

事務事業名		総合相談事業			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																								
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進			事業期間	予算科目 会計 款 項 目 事業 18 04 02 03 00																							
	施策名	13 高齢者福祉の推進																											
	基本事業名	02 自立支援と介護サービスの充実																											
所 属	根拠法令	介護保険法			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成18 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入																								
	部課名	生活福祉部 保健福祉課																											
	係 名	地域包括支援センター	電話	26-2943																									
			内線	27-3111(437・439)																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の実態把握を幅広く行ったり、相談を受け、適切な支援を行う。主な業務は、相談窓口の周知、相談の受付、相談の委託、相談受付票の記入と整理、必要に応じて実態把握(委託)、問題点の協議と解決策の検討。 事業費は、4箇所の外部委託費、実態把握の委託費、などに支出される。																													
全体計画(期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A) + (B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A) + (B)		0
総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計 (A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計 (B)		0																											
トータルコスト(A) + (B)		0																											

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
	名称	単位
前年度実績(前年度に行った主な活動)	ア	相談窓口の設置数
相談窓口の設置 実態把握調査	イ	実態把握数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	ウ	相談者数
前年度と同じ		
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
	名称	単位
65歳以上の高齢者とその家族、関係者等	カ	65歳以上の高齢者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	キ	
	ク	
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
	名称	単位
自立して日常生活を送ってもらふ。	サ	方向性を示すことができた相談の割合
	シ	
	ス	

(2) 総事業費・指標等の推移										
				年度 単位	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円		3,177	2,381	2,042	2,102	2,118
			都道府県支出金	千 円		1,588	1,190	1,021	1,051	1,059
			地方債	千 円						
			その他	千 円	7,943	2,310	1,980	2,102	2,118	
			一般財源	千 円						
	事業費計 (A)		千 円	0	12,708	5,881	5,043	5,255	5,295	
	人件費	正規職員従事人数	人		4	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時 間		720	720	720	720	720	
		人件費計 (B)	千 円	0	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880	
		トータルコスト(A) + (B)		千 円	0	15,588	8,761	7,923	8,135	8,175
活動指標		ア	か所	-	5	5	5	5	5	
		イ	件	-	387	534	497	502	487	
		ウ	人	-	1,524	1,466	1,552	1,956	2,330	
対象指標		カ	人	-	12,061	12,246	12,427	12,306	12,361	
		キ								
		ク								
成果指標		サ	%	-	100	100	100	100	100	
		シ								
		ス								

事務事業ID	1192	事務事業名	総合相談事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成18年4月1日の介護保険法改正により、地域支援事業実施要綱の事業の1つとして開始された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

第三期介護保険事業計画が終了し、平成21年度からは第四期介護保険事業計画に基づき実施された。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

身近で相談が受けられるようにしてほしい。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 高齢者抱えている問題を支援していくことにより、住み慣れた地域で安心して生活できる。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 高齢者の相談内容は多岐の分野にわたるため、相談窓口の実施主体は市が行うことが妥当である。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 地域支援事業実施要綱により対象者が定められている。
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 潜在的な問題を抱えた高齢者を把握するため、ネットワークを構築することが必要である。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 問題を抱えたまま苦悩する高齢者が増え、要介護状態に陥ったり、自殺、病気の悪化等介護保険、医療費等に影響を及ぼす。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☒ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 社会福祉協議会、民生委員、在宅介護支援センター等と連携を図り効果的に推進することができる。
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 高齢者の増加が予測されているので、相談者は増加してくるものと思われるので必要最低限の職員配置は必要である。相談窓口設置の委託についても事業費は必要である。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 相談事業については事象が発生した都度の対応となることと、相談内容によってかかる時間が異なるので業務時間を制限できない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 必要な人に対して支援するので妥当である。

事務事業ID	1192	事務事業名	総合相談事業
--------	------	-------	--------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 民生委員、社会福祉協議会等とのネットワークを構築していくことが必要である。対応が困難な相談は地域包括支援センターに紹介されるため、時間のかかる相談が多くなっている。																				
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>			目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり								
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 関係諸機関との連携を図る。																						

(職名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	保健福祉課長
-------	--------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																						
記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由 事業委託等の執行も適切に行われており、妥当である。																				
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>			目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり								
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1)行政経営推進会議等での指摘事項
